



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経営企画室長 (氏名) 中川 裕一 TEL 03-5362-1315  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,631	13.0	3,557	48.4	4,149	64.8	3,146	△81.7
2022年3月期第2四半期	38,603	1.7	2,396	—	2,518	—	17,162	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 4,570百万円（△75.8%） 2022年3月期第2四半期 18,915百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	95.90	—
2022年3月期第2四半期	523.29	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	105,925	70,286	66.3
2022年3月期	102,660	66,539	64.8

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 70,261百万円 2022年3月期 66,519百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	8.5	5,700	△2.4	6,100	△1.3	4,700	△78.2	143.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	33,705,100株	2022年3月期	40,705,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	900,915株	2022年3月期	7,901,659株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	32,803,978株	2022年3月期2Q	32,798,006株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2023年3月期2Q132,660株、2022年3月期132,660株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2023年3月期2Q60,017株、2022年3月期60,761株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q192,884株、2022年3月期2Q198,888株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、春からの新型コロナウイルス感染症の規制緩和により景気は徐々に持ち直しの動きが見られましたが、夏場の全国的な感染再拡大により、個人消費を中心に回復ペースが鈍化しました。海外経済においては、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰、中国のゼロコロナ政策の長期化などの影響を受け、先行きが不透明な状況が続いています。

食品業界では、原材料価格やエネルギー価格の高騰に円安の影響も加わるなど様々なコストが増加し、業界全体で価格改定の動きが顕著になりました。消費者の生活防衛意識の高まりが消費マインドに影響する一方で、フードロスの低減など持続可能な社会の実現に向けた取組みが求められています。

こうした状況のなか、当社グループは、当社グループのありたい姿として中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え成長する会社になる」を掲げ、2022年4月より2025年3月までの3年間で対象とする「新中期経営計画」への取組みを推進しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』のいずれの事業も売上が前年同期を上回る実績を確保し、436億31百万円（前年同期比50億28百万円、13.0%増）となりました。

利益面では、引き続き油脂関係を中心とした原材料価格およびエネルギー価格高騰の影響を受けましたが、価格改定の取組みにより売上総利益を獲得したことに加え、広告宣伝費を効率的に使用した結果、営業利益は35億57百万円（前年同期比11億60百万円、48.4%増）、経常利益は為替差益の計上などにより41億49百万円（前年同期比16億31百万円、64.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司の全持分の譲渡による関係会社出資金売却益の計上および繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上があったことなどにより前年同期から減少し、31億46百万円（前年同期比140億16百万円、81.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、ドレッシングはTVCMや「リケン」のノンオイル セレクティ® リニューアルキャンペーンなどのプロモーション活動を展開し売上が堅調に推移しましたが、内食需要が続いていた前年同期からの反動や価格改定の影響などもあり、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」、わかめスープの売上が振るわず、この結果、部門全体の売上は前年同期を下回りました。

『業務用食品』では、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きを受けて行動制限が緩和されたことにより外食産業の需要の回復が進んだ結果、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、顧客ニーズに対応した取組みの推進に加え、高騰が続く原材料価格を受け価格改定への取組みを推進したこと、またクロセチンやビタミンなど機能性食品用原料の販売が好調に推移したことから、部門全体の売上は前年同期を上回りました。一方で、原材料価格の高騰が続いており、収益面では厳しい状況で推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から12億61百万円（4.7%）増加した282億30百万円となり、営業利益は21億40百万円（前年同期比3億60百万円減）となりました。

#### 〔国内化成品その他事業〕

『化成品（改良剤）』では、化学工業用分野（プラスチック・食品用包材・農業用フィルム・ゴム製品・化粧品など）において、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスを展開しています。原材料価格の高騰に伴う価格改定への取組みを推進したことから、部門全体の売上は前年同期を上回りました。収益面では、原材料価格の高騰に加え、一部分野における需要減少の影響を受け、厳しい状況で推移しています。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億14百万円（6.6%）増加した34億92百万円となり、営業利益は77百万円（前年同期比2億58百万円減）となりました。

## 〔海外事業〕

原材料価格や物流コストが高水準で推移したことに伴う価格改定や、為替影響による増収効果により、売上および営業利益ともに前年同期を上回りました。東南アジア、北米、ヨーロッパが好調に推移しましたが、中国では都市封鎖の影響で生産および出荷が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から38億13百万円(42.6%)増加した127億75百万円となり、営業利益は15億99百万円(前年同期は営業損失2億63百万円)となりました。

なお、前年同期実績には当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司の実績(売上高3億99百万円、営業損失6億54百万円)が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,059億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億64百万円増加しました。主な増加は、棚卸資産24億45百万円、受取手形及び売掛金12億16百万円、主な減少は、その他流動資産4億81百万円であります。

負債は356億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少しました。主な増加は、支払手形及び買掛金6億52百万円、未払法人税等6億46百万円、主な減少は、長期借入金13億9百万円、その他流動負債5億37百万円であります。

純資産は702億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億47百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で31億46百万円増加し、剰余金の配当で8億24百万円減少したこと、為替換算調整勘定が17億31百万円増加したことによるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金が6億5百万円、利益剰余金が115億27百万円、自己株式が121億33百万円それぞれ減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年8月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,302	17,800
受取手形及び売掛金	18,073	19,290
電子記録債権	643	875
商品及び製品	7,338	8,573
仕掛品	3,289	3,655
原材料及び貯蔵品	4,449	5,295
その他	1,694	1,213
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	52,790	56,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,458	13,260
機械装置及び運搬具(純額)	8,855	8,534
その他(純額)	3,114	3,213
有形固定資産合計	25,428	25,009
無形固定資産	698	710
投資その他の資産		
投資有価証券	19,142	18,761
退職給付に係る資産	3,278	3,412
その他	1,325	1,333
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,742	23,503
固定資産合計	49,869	49,223
資産合計	102,660	105,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	7,821
電子記録債務	528	652
短期借入金	3,674	3,474
未払法人税等	226	872
引当金	1,200	1,216
その他	5,422	4,884
流動負債合計	18,221	18,921
固定負債		
長期借入金	13,860	12,551
引当金	107	130
退職給付に係る負債	209	220
その他	3,722	3,814
固定負債合計	17,900	16,717
負債合計	36,121	35,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,072	2,466
利益剰余金	65,426	56,220
自己株式	△13,785	△1,649
株主資本合計	57,251	59,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,304	7,063
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	1,287	3,018
退職給付に係る調整累計額	670	599
その他の包括利益累計額合計	9,268	10,687
非支配株主持分	19	25
純資産合計	66,539	70,286
負債純資産合計	102,660	105,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	38,603	43,631
売上原価	25,993	29,993
売上総利益	12,609	13,638
販売費及び一般管理費	10,213	10,081
営業利益	2,396	3,557
営業外収益		
受取利息	14	38
受取配当金	241	244
為替差益	36	301
デリバティブ評価益	—	2
その他	157	128
営業外収益合計	450	715
営業外費用		
支払利息	108	68
デリバティブ評価損	114	—
支払手数料	103	13
貸倒損失	—	31
その他	2	9
営業外費用合計	328	123
経常利益	2,518	4,149
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	93
補助金収入	49	9
関係会社出資金売却益	12,076	—
特別利益合計	12,126	103
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	24	25
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	1
関係会社出資金売却関連費用	150	—
特別損失合計	175	27
税金等調整前四半期純利益	14,469	4,225
法人税等	△2,707	1,077
四半期純利益	17,177	3,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,162	3,146

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	17,177	3,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,623	△241
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	208	1,735
退職給付に係る調整額	△90	△71
その他の包括利益合計	1,738	1,422
四半期包括利益	18,915	4,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,898	4,564
非支配株主に係る四半期包括利益	16	5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月10日付で、自己株式7,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が605百万円、利益剰余金が11,527百万円、自己株式が12,133百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,466百万円、利益剰余金が56,220百万円、自己株式が1,649百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、翌連結会計年度までの一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済状況によっては翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(棚卸資産の評価の修正について)

当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)が、2020年8月に鱈などを中心とした水産加工品を廉価で処分販売した事実が判明したことに伴い、青島福生食品の棚卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行いました。

その結果、青島福生食品において適切な棚卸資産の管理がなされておらず、棚卸資産を評価するための記録が正確に作成されていなかったため、過年度において連結貸借対照表上の棚卸資産の評価が適切に行われていなかったことが判明いたしました。

当社は、2020年10月上旬に実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類および青島福生食品からの事実関係の説明による入手可能な情報に基づいて、棚卸資産評価損を計上しました。

なお、前第1四半期連結会計期間より青島福生食品は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しているため、上記棚卸資産は前連結会計年度の連結貸借対照表および当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表には含まれておりません。前第2四半期連結累計期間における棚卸資産評価損の金額は以下のとおりです。

## 四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
棚卸資産評価損(※)	2百万円	一百万円

※ 前々連結会計年度に計上した棚卸資産評価損と、前第2四半期連結累計期間に計上した棚卸資産評価損の純額

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	26,968	3,277	8,356	38,603	—	38,603
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	26,968	3,277	8,356	38,603	—	38,603
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,968	3,277	8,356	38,603	—	38,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	605	605	△605	—
計	26,968	3,277	8,962	39,208	△605	38,603
セグメント利益又は損失(△)	2,500	335	△263	2,573	△176	2,396

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円、棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	28,230	3,492	11,908	43,631	—	43,631
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	28,230	3,492	11,908	43,631	—	43,631
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,230	3,492	11,908	43,631	—	43,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	867	867	△867	—
計	28,230	3,492	12,775	44,498	△867	43,631
セグメント利益	2,140	77	1,599	3,817	△260	3,557

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△195百万円、棚卸資産の調整額△64百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。